

# 横浜市コンテナターミナル関連施設

平成 21 年度事業計画書

 財団法人横浜港埠頭公社



# 目 次

## 1. 管理体制

(1) 職員配置体制	1
(2) 責任体制	2
(3) 事故発生時対応	2
(4) 緊急対応業務フロー	3
(5) 緊急連絡体制	4

## 2. 指定管理業務計画

(1) 年間業務計画表	4
(2) 外部委託予定表	5
(3) 防犯・防災対策	5
(4) 要望対応方針・事務フロー	6
(5) 研修計画	6
(6) その他	6

## 3. 指定管理業務に係る当該年度の収支計画

(1) 収入	7
(2) 支出	7

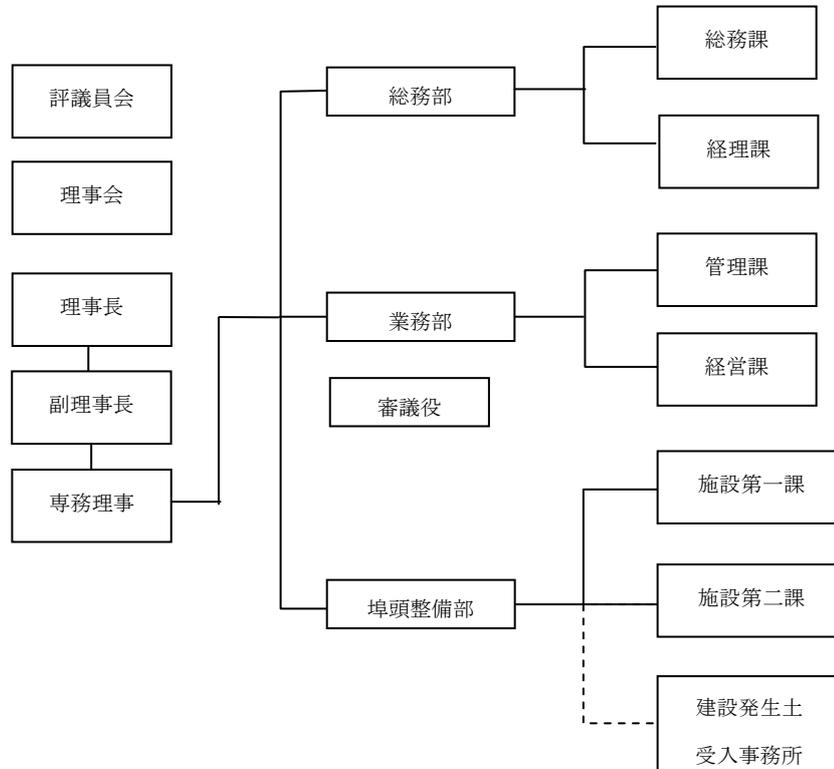
要望対応事務フロー図・・・・・・・・・・・・・・・・・・別紙

# 1. 管理執行体制

## (1) 職員配置体制

指定管理者の業務となる「横浜市コンテナターミナル関連施設」(以下「施設」という。)の管理運営については、次の職員配置体制で業務を執行するものとします。

### ① 組織図



### ② 職員配置

業務内容	所管課	分担業務	公社配置人員	備考
総合調整業務	経営課	総合調整	—	現行人員で対応
埠頭管理業務	管理課	本牧・大黒	1	兼務及び現行人員で対応
維持修繕業務	施設第一課	土木・建築	2	
	施設第二課	機械 電気		
一般管理業務	総務課	人事・給与	—	現行人員で対応
	経理課	出納・会計	—	
計			3人	

## (2) 責任体制

指定管理業務については、次の責任体制を採り、引き続き、効率的な業務執行を図ります。

	業務責任者	指定管理業務
総務課	総務課長	人事・給与
経理課	経理課長	出納・会計
管理課	管理課長	使用許可業務 (実績入力、債権調定、利用者調整)
経営課	経営課長	総合調整
施設第一課	施設第一課長	土木・建築関連維持小破修繕 (点検、緊急小破修繕、利用者調整)
施設第二課	施設第二課長	機械関連維持小破修繕 (点検、工事、利用者調整) 電気関連維持小破修繕 (点検、工事、利用者調整)

## (3) 事故発生時対応

指定管理業務の実施にあたっては、過去 2 年間の経験を踏まえ、横浜市港湾局関係部署と更に連携を密にし、緊急時の対応や安全の確保について万全を期します。

### ①安全パトロール活動について

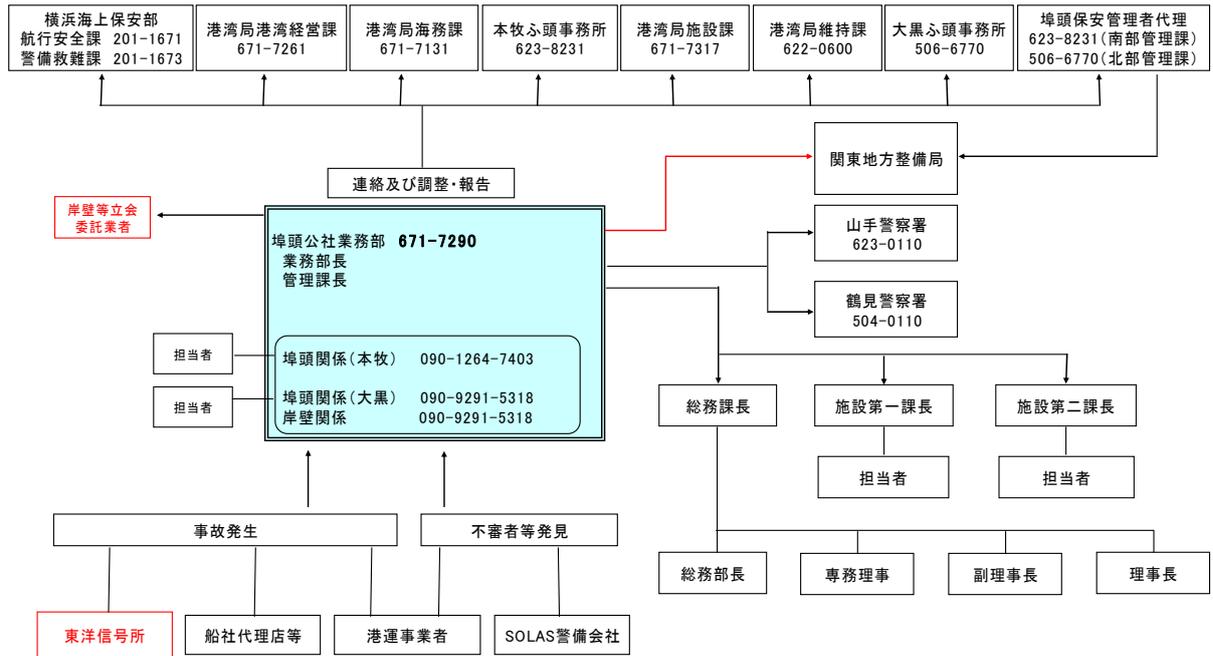
安全パトロールを行い、施設の不良箇所等の早期発見につとめるとともにユーザーからの要望や課題について適切に対処していきます。

### ②ふ頭構内夜間及び休日の災害・事故発生への対応について

横浜市港湾局、横浜海上保安部等公共機関や埠頭借受者と緊急連絡体制を構築し、施設利用者の緊急連絡体制と連携して、災害・事故発生については即時対応可能な体制をとります。



## (5) 緊急連絡体制表



## 2. 指定管理業務計画書

### (1) 年間業務計画表

基本協定書に基づき、業務を執行するとともに、効率的な施設運営、隣接する公共・公社コンテナターミナルの相互融通のための調整会議※を開催するなど、効果的な利用者調整を図っていきます。

(※ふ頭会等の既存会議は、有効的に活用していくこととします。)

#### <計画概要>

業務		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施設使用許可申請受付業務														
施設利用実績管理業務														
ふ頭管理業務														
効率的運営・相互融通のための調整会議※														
施設維持管理業務	カントリークレーン	管理委託												
		年次点検												
		小破修繕												
	電気設備	保守点検												
		小破修繕												
	建築設備	小破修繕												
コンテナヤード	小破修繕													

※本牧ふ頭D突堤岸壁改修工事に関連する調整会議等も含まれます。

## (2) 外部委託予定表

業務名	発注時期
電気設備保守業務	平成 21 年 3 月末
消防設備保守業務	同
ガントリークレーン等管理委託（附帯電気設備含む。）業務	同
大黒ふ頭 T-9 号バース休憩所清掃	同
本牧ふ頭 D 突堤道路清掃業務	同
コンテナヤード舗装・建物施設小破修繕、浄化槽保守業務	平成 21 年 4 月以降

## (3) 防犯・防災対策

公社は、管理施設において、風水害・都市災害・地震災害等によって生じる災害の防災活動を次のとおり行います。

### ①災害時の対応

公社では、次のとおり管理施設に災害が発生する恐れがある場合等の際には災害対策警戒本部を、管理施設の災害が発生した場合等の際には災害対策本部を設置します。横浜市港湾局、関係機関や利用者と緊密に連携をとり、危険箇所の早期発見を行い、応急措置や復旧に向けて迅速かつ適切な対応をとります。

(防災体制)

種 別	名 称	発 令 基 準	対 象 役 職 員
災害対策警戒本部 本部長 総務部長	第 1 号配備	管理施設において災害発生が予想される場合	総務課長、課長代理・補佐、
	第 2 号配備	管理施設において災害が発生し始めた場合	総務部長、総務課長、 管理課長、施設第一課長、 各課関係課長代理・補佐、 総務課防災担当
災害対策本部 本部長 理事長	第 3 号配備	複数の管理施設へ災害が発生した場合	専務理事、全部課長 全課長代理・補佐、 各課職員
	第 4 号配備	管理施設に災害が継続している場合、又は増大しつつある場合	全役職員

※横浜市臨海区（鶴見・神奈川・西・中・磯子・金沢区）において、「震度 5 弱」以上の地震が発生した場合には、第 4 号配備の体制を執るものとします。

### ②日常の対応

日常業務として職員が行う巡回で、防災上問題になりそうな事項はないかチェックし、被害の未然防止に努めます。

#### (4) 要望対応方針・事務フロー

利用者からの要望については、港湾局各所管と協議のうえ、利用者と十分に調整していくこととします。

また、公共・公社コンテナターミナルの相互融通などについて、引き続き、利用者との調整会議や年1回のアンケートを通じて、利用者からの要望等を把握し、効率的な施設利用に努めていくこととします。

(※事務フローについては、別紙1参照)

#### (5) 研修計画表

公共コンテナターミナル各施設を効率的に運営するために必要な知識並びに関係法令に関し、必要な実務研修を実施していきます。

平成 21 年度研修（予定）

研修名	研修時期
個人情報保護研修	10 月
業務実務研修（新人研修）	4 月
法令関係研修（港湾行政実務研修派遣を含む）	6～3 月
コンプライアンス研修	10 月
人権研修	10～3 月

#### (6) その他

平成 20 年度に実施された指定管理者の「第三者評価」の結果を踏まえ、業務実施に当たるとともに、年度末に1年間の振り返りを実施し、次年度以降の対応に生かしていくとともに、効率的なコンテナターミナル運営や利用者サービスの向上のため、業務改善の提案等を行っていきます。

### 3. 指定管理業務に係る当該年度の収支計画書

#### (1) 収 入

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	備 考
指 定 管 理 料 (消費税込含む。)	171,102	(預金利息 33 千円含む。)
収 入 合 計	171,102	

#### (2) 支 出

(単位：千円)

	区 分	平成 21 年度	備 考
	維持管理運営費 (消費税込含む。)	171,102	
項 目	人 件 費	25,540	
	業 務 管 理 費	2,913	清掃業務、その他事務費
	維 持 改 修 費	140,860	施設管理委託、施設保守、施設小破修繕
	管 理 費	1,789	事務経費等
	支 出 合 計	171,102	

※公社支出予算科目により項目を整理したものであります。

要望対応事務フロー

